

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,115,885	流動負債	416,429
現金及び預金	2,975	支払手形	127,985
受取手形	67,978	買掛金	163,806
売掛金	406,627	短期借入金	10,000
製品	79,765	未払金	46,295
原材料及び貯蔵品	97,726	設備未払金	320
半製品及び仕掛品	8,771	未払諸費税	824
前払費用	6,614	未払費用	22,304
繰延税金資産	32,870	未払租税	1,180
預け金	34,972	前受金	4,356
未収入金	395,497	預り金	1,759
貸倒引当金	△17,910	賞与引当金	37,600
固定資産	531,494	固定負債	278,347
有形固定資産	(418,069)	退職給付引当金	254,347
建物及び構築物	379,344	預り保証金	24,000
機械及び装置	290,175		
工具、器具及び備品	163,117		
土地	172,470		
減価償却累計	△587,037		
無形固定資産	(4,508)	負 債 合 計	694,776
電話加入権	3,982	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	526	株主資本	952,603
投資その他の資産	(108,917)	資本金	142,500
投資有価証券	400	利益剰余金	810,103
長期受取債権	2,676	利益準備金	35,625
長期預け金	2,588	繰越利益剰余金	774,478
繰延税金資産	105,929		
貸倒引当金	△2,676		
資 産 合 計	1,647,379	純 資 産 合 計	952,603
		負 債 純 資 産 合 計	1,647,379

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産……………総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定率法
 - (2) 無形固定資産……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供されている資産
該当ありません。
 - (2) 担保に係る債務
短期借入金 10,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 587,037千円

3. 偶発債務
売掛債権流動化に伴う遡及義務額 216,096千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 56,610千円
長期金銭債権 0千円
短期金銭債務 152,499千円
長期金銭債務 0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,342円47銭
2. 1株当たり当期純利益	132円62銭

当期純損益金額 当期純利益 37,795千円